

# ・・・ひと 家族 地域が輝くとやまに・・・ 松井くにひと通信

## ごあいさつ

皆さま方には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

令和4年度もおかげさまで、元気に働かせていただいております。常任委員会においては、総務文教委員会の委員長を拝命しております。また、会派では政務調査会 会長代行として施策全般に携わっています。

富山市議会は年4回（6月・9月・12月・3月）、定例会と常任委員会が開催されます。その他必要に応じて委員会等が開かれており、10月は前年度の決算審査のための予算決算委員会が開催されました。

これからも責任世代として、富山市の将来のビジョン、市民の皆さんの安全・安心のための施策などを見据えて取り組んで参ります。

今後とも皆さまのご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



## 令和3年9月議会 日時：令和3年9月13日(月)

- 質問** ・富山駅周辺整備の現状とスケジュール、ユニバーサルデザインについて  
 ・超高齢社会に対応した地域活動やゴミ出し支援について  
 ・富山市公設地方卸売市場再整備事業について

超高齢化社会が進むなかで、ゴミ出しや買い物が困難な世帯に、行政だけでは支援ができない時代になってきました。地域の協力が求められている中で、地域を行政が支援していくべきではないかと考えています。

「ごみ有料化の場合 高齢者支援を検討 富山市は、家庭ごみ収集...」  
 「有料化した場合、集積所まで運べないお年寄りのために、玄関前出したごみを集めるなどのゴミ出し支援を行うことを検討する。松井氏の質問に、杉谷環境部長は「有料化する場合は、手数料の使途も検討する必要がある」と指摘。その一環として、高齢者のゴミ出し支援も選択型に入ると説明した。」

令和3年9月14日北日本新聞



## 令和3年12月議会 日時：令和3年12月6日(月)

- 質問** ・教育・学校再編について
- ①教科担任制について
  - ②学校再編について
  - ③学校再編と地域との関係について
  - ④富山市が目指す教育ビジョンについて

私は昭和48年7月生まれて、いわゆる団塊ジュニア世代です。児童生徒数が多く、教室数が不足し、特別教室なども使用して授業をしていました。

昔とは教育環境は大きく変化しています

### 児童・生徒数の減少

令和2年度において

小学校は 65校 中学校は 26校

小規模校	小学校：38校	中学校：15校
適性規模校	小学校：20校	中学校：9校
大規模校	小学校：7校	中学校：2校

(小規模校 11学級以下・適性規模校 12~18学級・大規模校 19学級以上)  
 昭和55年と令和2年の児童生徒数を比較すると、おおよそ半分になっています。

小規模校ではクラス替えができない、男女比率に偏りがでる問題も生じています。

### 令和4年より教科担任制がはじまる

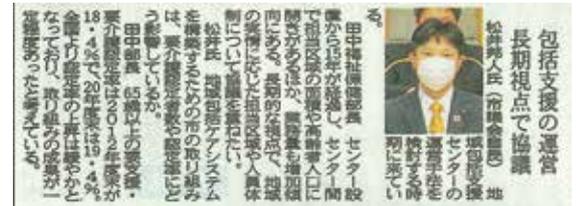
小学校高学年において「教科担任制」が始まりました。メリットとして、

- ①教職員の負担軽減
- ②授業内容がブラッシュアップされ授業の質が向上する
- ③子供たちが複数の先生と接することにより、コミュニケーション能力を養うことができる。

ただし、小規模校では教員数の不足により、教科担任制を導入することが難しいという現状もあります。

学校再編は10年、20年後の子どもたちの教育環境を整えていくことが今の世代の役割だと考えます。

- 質問
- ・高齢者を取り巻く現状について
  - ・地域包括支援センターの枠組みについて



令和4年3月9日富山新聞

- 質問
- ・ESCO 事業を採用し、富山市が得られた成果と今後の対応について
  - ・民間活力を生かした公民連携により、住民サービスの向上を図ることができるか
  - ・新富山口駅の周辺整備（防犯対策としての道路照明灯と駅利用者が使えるトイレ整備）について



令和4年6月16日北日本新聞 令和4年6月16日富山新聞

ESCO 事業・・・ESCO とは Energy Service Company の略で、省エネルギー改修に係る全ての費用を、光熱水費の削減分で賄う事業。  
ESCO 事業者は、省エネルギー改修に係る全てのサービスを包括的に提供し、また、その省エネルギー効果を保証する。

- 質問
- ・富山市公共施設等総合管理計画について
  - ・神通大橋の架け替えについて
  - ・厳しい財政状況と安全な社会インフラの維持管理に向けた取組について

富山市が管理する社会インフラ

- ・総面積 約 1,242km<sup>2</sup>
- ・市道延長 約 3,100km
- ・橋梁 約 2,300 橋
- ・歩道橋 2 橋
- ・トンネル 4 箇所



令和4年9月13日 富山新聞



令和4年9月13日 北日本新聞

↓社説に  
取り上げられました



令和4年9月19日 北日本新聞

今後は人口減少による税収の減少が予想される中、福祉や子育てにかかる費用の増加は避けられず、社会インフラへの維持管理に充てられる財源確保が厳しくなっていきます。行政には厳しい現況をしっかりと発信し、伝えていく努力が求められています。

一般質問を PDF で  
お読みいただけます



LINE 公式  
アカウント



Instagram  
Instagram



YouTube

